



災害時活動企業（地元企業）活用審査型 総合評価落札方式の試行（工事概要）について

東南海・南海地震、さらには東海・東南海・南海地震の3連動地震が、今後30年以内に約60～70%の確率で発生すると予想されています。このような大規模地震では、広域かつ甚大な被災の発生が想定され、迅速な応急対策、早期復旧の実施体制を構築することが必要であり、そのためには、発災直後から地域の応急復旧等を担う地元企業を育成・確保しておくことが重要です。そこで、地元企業の健全な育成を促進するために、競争参加者が予定している一次下請け契約のうち、災害用手持ち重機を所有するなどの基準を満足する地元企業との契約予定を確認・評価する「災害時活動企業（地元企業）活用審査型総合評価落札方式」を試行します。

今回の試行は、四国地方整備局で初めて実施するもので、今年度は1件の試行を予定しています。

【対象工事】

○土佐国道事務所管内の下記工事において試行します。

- ・平成24-25年度 東IC地区改良第3工事（高知県南国市）：12月上旬公告予定

【災害時活動企業（地元企業）活用審査型総合評価落札方式の評価方式】

○加算点 55点【技術提案評価型（S型）1テーマ】

- ・技術提案評価（20点）＋技術者評価、企業評価（30点）
＋災害時活動企業（地元企業）活用評価（5点）＝55点

技術提案	＋	技術者評価	企業評価	＋	災害時活動企業評価 【地元企業と契約予定 の一次下請額の総額 (一次下請け率)】	
20点	＋		30点	＋	5点	＝55点

○以下の条件をいずれも満足する地元企業との一次下請け契約予定額の総額を評価する。

- ・高知県内に本店を置いて建設業の許可を有し、かつ、四国地方整備局における平成23・24年度一般競争参加資格の一般土木C等級またはD等級に認定されている企業。
- ・四国建設業BCP等審査会から「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として認定されている企業、または、災害用手持ち重機を所有する企業。

※災害用手持ち重機の対象は、ブルドーザ、バックホウ、クローラローダ、ホイールローダ、トラッククレーン、クローラクレーンとする。

<問合せ先> 国土交通省 四国地方整備局 TEL: (087) 851-8061

技術開発調整官 木村 正己 (内線3120)

技術管理課長 石田 和敏 (内線3311)

○技術管理課長補佐 門田 隆志 (内線3314)

※○：主たる問い合わせ先

災害時活動企業（地元企業）活用審査型総合評価落札方式の試行

◆東南海・南海地震等の発生により甚大な被害発生が想定されており、迅速な応急対策、早期復旧の実施体制を構築するために、発災直後から地域の復旧を担う地元企業の健全な育成基盤とする。

【評価方法】当該工事施工県内に本店を置く建設業の許可を有する企業（四国地方整備局における平成23・24年度一般競争参加資格の一般土木C等級又はD等級に認定されている企業）で、かつ、四国建設業BCP等審査会から「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として認定された企業または災害用手持ち重機を所有する企業を当該工事の一次下請けとして活用する場合に評価する。

判定評価表 イメージ

★災害時活動企業（地元企業）活用評価に必要な資料は入札書と併せて提出

災害時活動企業（地元企業活用）審査型総合評価方式における加算点及び施工体制評価点の判定評価結果表

【技術提案評価型（S型1テーマ）】（施工体制確認型）

加算点		加 算 点																	加 算 点		施工体制評価点				加算点+施工体制評価点 F+E					
技術提案		技術者評価・企業評価																	災害時 活動企 業(地 元企 業)評 価 下請け率	加算点C	加算点合計DⅡA+B+C	施工体制 評価の 割合を 乗じた 加算点 (F) (小数位1桁 2位四捨五 入))	品質確保 の実効性	施工体制 確保の 確実性		施工体制 評価点 合計(E)				
		企業評価																												
		技術者評価																												
		基本企業評価																												
		その他企業評価																												
VEに値する提案	加算点A	配置予定技術者評価				小計①	施工実績等評価			地域精通度・災害 支援・社会性		小計②	災害時等の 対応		地理的条件評価		情報化 施工技 術評価	登録基 幹技能 者	小計③	小計④Ⅱ②+③	評価点 合計⑤Ⅱ①+④	加算点B (小数1桁 (2位四捨 五入))								
		CPD	同種 類似工 事の施 工経験	工事成績	優良技術者表彰		同種・ 類似工 事の施 工実績	工事に 係る表 彰	近隣地 域での 施工実 績	災害支 援に係 る表 彰等	事故及び 不誠実な 行為等に 対する評 価		災害時の 事業継続 力の評価	災害時の 復旧支援 体制	地域内 での拠 点	鋼橋等 製作工 場の体 制	AS舗装 等施工 体制	情報化 施工技 術の活 用					登録基 幹技能 者の活 用							
	20	5	10	30	5	50	10	30	5	5	15	-30	65	(5)	(5)	(5)	(5)	(10)	(5)	(5)	65	115	30	5	5	55	D×E /30	15	15	30

※1 当該工事施工県内に本店を置く建設業の許可を有し、四国地方整備局における平成23・24年度一般競争参加資格の一般土木C等級又はD等級に認定されている企業で、四国建設業BCP等審査会の認定証を有する又は災害用手持ち重機（対象重機はブルドーザー、バックホウ、クローラローダ、ホイールローダ、トラッククレーン、クローラクレーン）を所有する企業と、当該工事の一次下請け契約の締結を予定している場合に評価する。

※2 ※1に定義した一次下請け契約の締結を予定している金額の総額と入札額の比に応じて加算点を付与する。

※ 災害用手持ち重機は特定自主検査記録等の検査記録又は機械売買契約書の写し等により下請け企業が所有していることを証明しなければならない。

災害時活用企業（地元企業）活用評価※1		
下請け率※2		
入札金額の40%以上	5.0	／5.0点
入札金額の20%以上40%未満	3.0	
入札金額の10%以上20%未満	1.0	
上記以外	0.0	

災害時活動企業（地元企業）活用審査型総合評価落札方式の試行

提出様式1

様式－〇
平成〇〇年〇〇月〇〇日

支出負担行為担当官
四国地方整備局長 川崎 正彦 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

平成〇年〇月〇日付で公告のありました平成〇年度 〇〇工事に係る災害時活動企業（地元企業活用）評価に必要な資料を提出します。

企業名	代表者名	住所	建設業許可番号	許可年月日	等級区分	災害時復旧支援体制	下請け予定金額 (消費税込み)	担当工事内容
〇〇建設(株)	〇〇 〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇- 〇	00-000000	平成〇年〇 月〇日	C又はD	B C P 認定有り 又は バックホウ 〇m3 ブルドーザ 〇t	00,000,000円	切土 〇m3 盛土 〇m3 吹付け 〇m2 水路工 〇m 等
合計	—	—	—	—	—	—	000,000,000円	—

※建設業許可番号及び許可年月日は最新の許可番号、年月日を記入すること。

※等級区分は、四国地方整備局の平成23・24年度の一般競争参加資格における一般土木の等級区分を記入。

※本様式は入札書の提出時に合わせて提出してください。

※本様式に併せて、地元一次下請け企業の見積書（様式－〇）及び災害時復旧支援体制を確認するための資料（B C P 認定書、特定自主検査記録等の検査記録又は機械売買契約書の写し）を添付してください。

※落札者となった場合には、提出した地元一次下請け企業と提出した下請け予定金額以上の金額で契約を締結しなければならない。なお、提出した地元1次下請け企業は倒産・指名停止措置などの特別な理由がある場合を除き変更を認めない。また、各企業との下請け契約額は施工条件の変更や元請け契約数量の変更などの理由を除き大幅な減額は認めない。

★本様式を含め、災害時活動企業（地元企業）活用評価に必要な資料は入札書と併せて提出

災害時活動企業(地元企業)活用審査型総合評価落札方式の試行

提出様式2

様式一〇

平成〇年〇月〇日

元請け企業名 殿

見 積 書

住所

商号又は名称

代表者氏名

工事名 : 平成〇年度 〇〇〇工事

担当工事内容 : 切土 〇m3、盛土 〇m3、吹付け 〇m2、水路工 〇m、残土運搬 〇m3

見積金額(税込み) : ￥

建設業許可番号 :

建設業許可年月日 :

等級区分 :

災害時復旧支援体制 :

※建設業許可番号及び許可年月日は最新の許可番号、年月日を記入すること。

※等級区分は、四国地方整備局の平成23・24年度の一般競争参加資格における一般土木の等級区分を記入。

※本様式に併せて、災害時活動企業(地元企業)活動評価に必要な資料(BCP認定書、特定自主検査記録等の検査記録又は機械売買契約書の写し)を添付してください。

★本様式を含め、災害時活動企業(地元企業)活用評価に必要な資料は入札書と併せて提出